



三井倉庫
ホールディングス

We Move Goods With Total Dedication

MITSUI-SOKO HOLDINGS アニュアルレポート 2016

2016年3月期

プロフィール

三井倉庫グループは、1909年（明治42年）の創設以来、お客様の貨物の保管、流通加工、配送を行う倉庫業を中核に港湾運送業、国際複合一貫輸送業等の物流事業を国内外で展開してまいりました。近年では事業規模の拡充を目的に、物流企業のM&Aを積極的に実施、航空貨物輸送分野で三井倉庫エクスプレス株式会社、家電物流分野で三井倉庫ロジスティクス株式会社をグループに迎え入れるとともに、成長スピードを一層加速するために2014年10月には持株会社体制へ移行、グループの持つ遠心力を最大限に発揮し徹底的に成長を追求していく体制を構築してまいりました。さらに昨年は、製造から販売までのサプライチェーン全体の支援分野強化を目的に三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を、そして陸上貨物運送業務分野の強化を目的に三井倉庫トランスポート株式会社を設立、グループ内のシナジーを活かしたプラットフォーム型サービスの展開・強化を図っています。

当社グループは、これら充実した事業ポートフォリオの下、

質の高い持続的な収益力を構築すべく2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE2015」を策定、その事業方針に従い様々な施策を実行しているところですが、初年度にあたる2016年3月期におきましては営業収益は堅調に推移したものの、世界経済の低迷を背景とした海外事業の収益が悪化したことや新規倉庫の稼働時期の遅れ、さらには不動産事業の賃料改定の影響が通年に及んだことなどを受け営業利益は当初の目標数値を下回る厳しい結果となりました。

本年度も世界経済全般の不透明感が増す中、外部的には厳しい環境が継続することが予想されますが、グループ全体のシナジー効果創出の強化と業務改善による生産性の向上等に加え、ベースとなる業務の利益構造の見直しなど従来の取組みから一歩踏み込んだ施策を早急に実行し収益向上を図り、数値目標の達成と「グローバル・ロジスティクスカンパニー」への新たなステージへ向けた更なる成長の実現を目指してまいります。

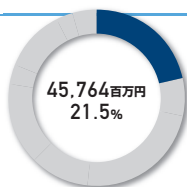
企業集団の事業、主要業務の概要〔営業収益構成比（2016年3月期）〕

注：各円グラフに記載された金額、比率は、業務間の内部振替調整前の数値によっております。

〔物流事業〕

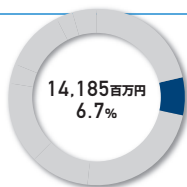
倉庫保管業務

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、流通加工などの様々な物流サービスを提供しています。



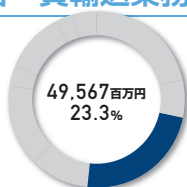
港湾運送業務

船会社を主な顧客として、港湾作業、運送サービスを提供しています。



海外における物流サービス、複合一貫輸送業務

海外現地法人による物流サービスの提供、並びに複合一貫輸送サービスを提供しています。



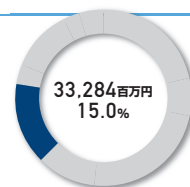
航空貨物輸送業務

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しています。



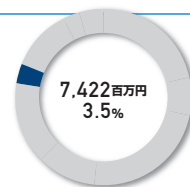
3PL業務

サードパーティロジスティクス（3PL）による流通物流支援サービスを提供しています。



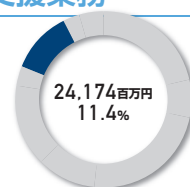
アウトソーシング業務

顧客より業務プロセスを受託し、運営・管理するアウトソーシングサービスを提供しています。



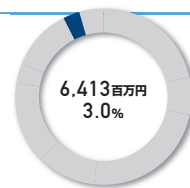
サプライチェーンマネジメント支援業務

今期より連結対象となった三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を中心に、製造から販売までのサプライチェーン全般をサポートしています。



陸上貨物運送業務

今期新たに設立した三井倉庫トランスポート株式会社を中心に、陸上貨物運送サービスを提供しています。



〔不動産事業〕

不動産賃貸業務

大規模オフィスビルを中心とした不動産賃貸業務を行っております。



三井倉庫グループの変遷

	倉庫保管 業務	港湾運送 業務	海外における 物流サービス、 複合一貫輸送業務	航空貨物 輸送業務	3PL業務	アウト ソーシング 業務	不動産賃貸 業務	サプライチェーン マネジメント 支援業務	陸上貨物 運送業務
1909	三井銀行から倉庫 部が分離、東神倉 庫(株)として創立								
1917		港湾運送事業開始							
1942	三井倉庫(株)に 社名変更								
1950	東京証券取引所に 株式上場								
1966		自動車運送取扱業開始							
1968			海上コンテナの取扱と国内コンテナターミナル 運営開始						
1972				初の海外現地法人を香港に設立					
1977				国際運送業務を本格展開					
1978				国際複合一貫輸送(NVOCC)業務を開始					
1982					航空貨物取扱業務を本格展開				
1986						ビッグバッグ業務(トランクルーム保管、 引越等の非商品対象業務)開始			
1989							不動産賃貸業務を本格展開		
2005	高効率・多機能物流施設の 新設及び既存施設 再開業開始(首都圏)								
2008					3PL事業を本格展開				
2009	創立100周年								
2011					アジア地域内における国際物流パッケージ サービスFLEXPRESS提供開始				
				(株)ジェイティービーの子会社全株式を取得、(株)三井倉庫エアカーゴ とし航空貨物取扱業務を含め国際貨物輸送事業の拡充・強化					
2012					三洋電機ロジスティクス(株)の全株式を取得、 三井倉庫ロジスティクス(株)とし3PL事業を 強化				
				TASエクスプレス(株)の株式を取得の上、(株)三井倉庫エアカーゴ と経営統合、三井倉庫エクスプレス(株)としてスタート					
2014	持株会社制移行		グローバルネットワーク事業と国際輸送事業を統合して グローバルフロー事業をスタート						
2015			Prime Cargo A/S(デンマーク・香港)買収				三井倉庫 サプライチェーン ソリューション(株) 事業開始	三井倉庫トランス ポート(株)を設立、 丸協運輸(株)の 全株式を取得	

目次

財務ハイライト	3
社長メッセージ	4
中期経営計画「MOVE 2015」の進捗状況	7
コーポレート・ガバナンス	9
グループ役員一覧	11
経営者による財務状況の説明及び分析	12
連結財務諸表	13
連結財務諸表注記	18
独立監査人の監査報告書	43
三井倉庫グループ・ネットワーク	44
企業情報/投資家情報	45

見通しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、当社の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

財務ハイライト

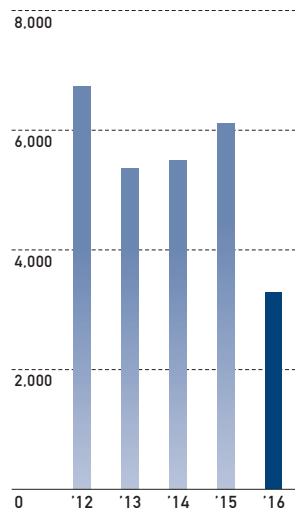
三井倉庫グループ
3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円					単位:千米ドル
	2016	2015	2014	2013	2012	2016
会計年度:						
営業収益	¥ 212,971	¥ 170,486	¥ 161,536	¥ 148,242	¥ 107,345	\$ 1,890,058
営業利益	3,287	6,112	5,495	5,363	6,732	29,179
親会社株主に帰属する当期純利益	211	1,212	4,492	3,166	2,151	1,880
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	11,101	8,047	13,639	7,142	9,682	98,521
会計年度末:						
総資産	¥ 285,939	¥ 245,213	¥ 220,728	¥ 232,873	¥ 197,338	\$ 2,537,623
純資産	66,681	72,980	65,937	57,697	50,853	591,776
普通株式1株当たり(円、米ドル):						
当期純利益	¥ 1.70	¥ 9.76	¥ 36.17	¥ 25.49	¥ 17.32	\$ 0.02
純資産	496.63	549.53	504.22	440.99	403.70	4.41
支払配当金	10.0	9.50	9.00	9.00	9.00	0.09
比率:						
自己資本比率(%)	21.6	27.8	28.4	23.5	25.4	
自己資本利益率(%)	0.3	1.9	7.7	6.0	4.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	7.2	10.4	4.9	6.7	
株価収益率(倍)	176.1	41.4	11.4	22.7	20.4	

注: 円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2016年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=112.68円の換算レートを用いて換算しております。(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

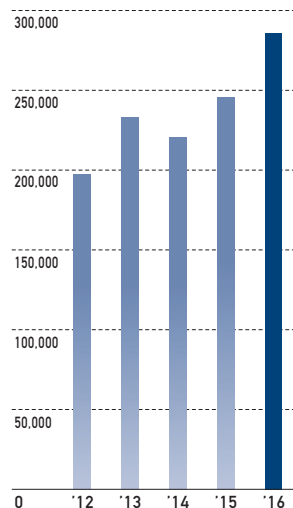
営業利益

(百万円)



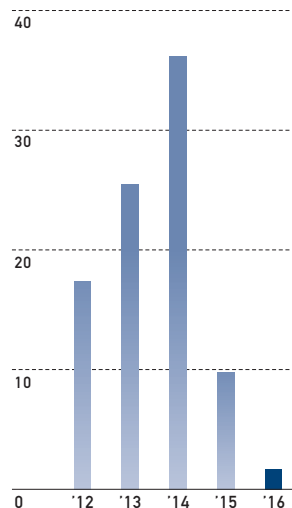
総資産

(百万円)



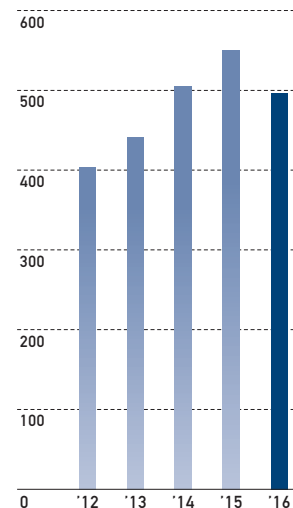
1株当たり当期純利益

(円)



1株当たり純資産

(円)



社長メッセージ



代表取締役社長 藤岡 圭

株主・投資家の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、物流事業を通じて社会に貢献することにより、持続的な成長を成し遂げてまいります。

2014年10月、当社グループは持株会社制移行により実行体制としての組織基盤の再構築を完了し、また、新倉庫建設やM&Aによる新規連結などによりグループの物流機能を拡充し顧客が求める各物流機能を有機的・一体的に提供できる体制を整えることが出来ました。当社グループを取り巻く事業環境は依然、厳しい状況ではありますが、これら取組みにより新中期経営計画の目標である2018年3月期の営業収益2,800億円・営業利益110億円を目指してまいります。

〈2016年3月期の市場環境〉

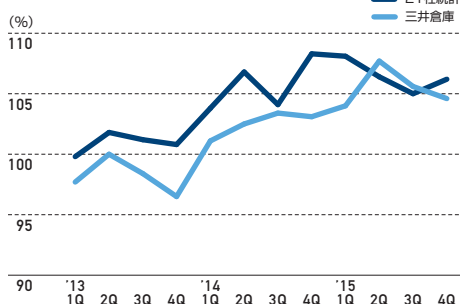
中国・新興国経済の減速が懸念されるなど 市場環境は不透明さを増してきました。

当期（2016年3月期）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、輸出入の伸び悩みや中国・新興国経済の減速が懸念されるなど、市場環境は不透明さを増してきました。

物流業界におきましては、保管残高が前年同月比減少傾向に転じ、また荷動きを示す回転率も依然回復には至らない状況が続くなど、厳しさがさらに増しております。

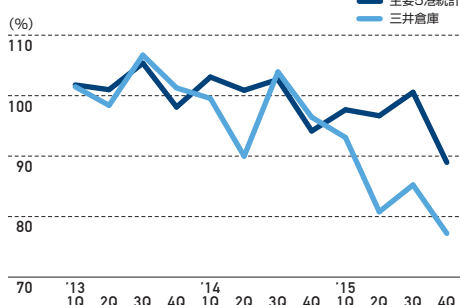
今後につきましては、中国・新興国を中心とした経済の減速傾向などを踏まえ、従来の施策にプロジェクト管理の厳格化や競争力強化などの重点施策を加えた取り組みで、さらなる成長の実現を目指してまいります。

保管残高の推移



※21社は、営業普通倉庫事業者の主要21社。
 ※それぞれ2012年度通期平均を100%としたときの指数。

輸出入コンテナ取扱数量の推移



※主要5港(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸)の統計は2016年2月までの数字。
 ※それぞれ2012年度通期平均を100%としたときの指数。

〈2016年3月期の連結業績〉

連結対象企業の増加で増収となったものの 海外事業の収益悪化などにより減益となりました。

こうした経済環境の中、当社グループの物流事業は、連結対象企業の増加で増収となりましたが、海外事業の収益悪化などにより減益となりました。

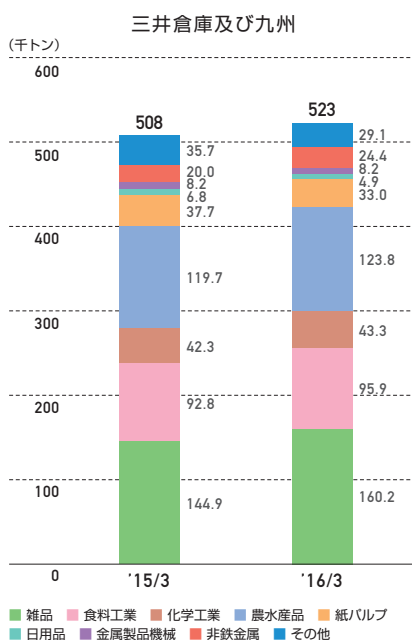
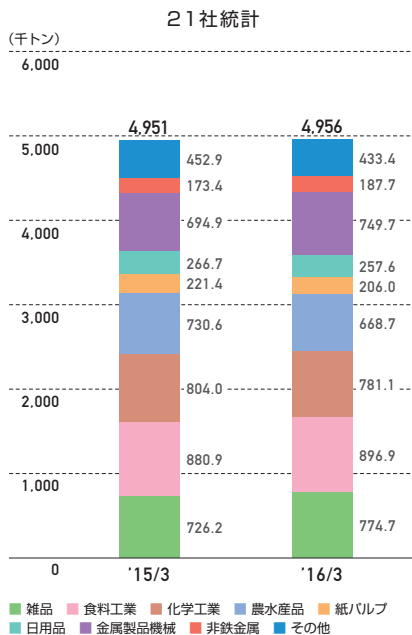
国内で物流サービスを提供する倉庫保管業務は、保管残高が堅調に推移したものの、新規倉庫稼動に伴う償却費増加などにより増収減益となりました。港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送業務は、日中航路の航路変更に伴う取扱減少により減収減益となりました。海外における物流サービス、複合一貫輸送業務は、企業買収に伴う事業規模拡大で増収となりましたが、中国・新興国の景気減速による荷動きの落ち込み等により減益となりました。航空貨物の混載輸送と付随サービスを提供する航空貨物輸送業務は、北米スローワーク特需の収束により減収減益となりました。3PLによるSCM支援サービスを提供する3PL業務は、消費増税の反動減のあった前期からの回復や採算改善施策の効果などにより増収増益となりました。顧客の業務プロセスを受託し、運営・管理するアウトソーシング業務は、新規業務の受託で増収増益となりました。新規連結の三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を中心とするサプライチェーンマネジメント支援業務は、上期に顧客工場の生産高減少に伴い取扱高が減少したものの、その後は回復しました。新規連結の三井倉庫トランスポート株式会社による陸上貨物運送業務は、取扱が堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体としての連結営業収益は前期比43,307百万円増の203,872百万円となり、営業利益は同1,458百万円減の2,130百万円となりました。

不動産事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少などから、営業収益は前期比863百万円減の9,614百万円となり、営業利益は同955百万円減の4,916百万円となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、営業収益は前期比24.9%増の212,971百万円、営業利益は同46.2%減の3,287百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益や

保管残高(期中平均・トン数)



固定資産売却益等を計上した一方で減損損失を計上したことにより、前期比1,000百万円減の211百万円となりました。

〈今後の展望〉

拡充してきた物流機能を有機的に展開し さらなる成長を目指します。

こうした状況を踏まえ、当社グループは収益性と財務健全性のさらなる向上に向けた施策に取り組んでまいります。

投資については着実に利益を計上することに重点をおき、おおよその顧客が確定していることを前提に推し進め、それ以外の新規投資案件については凍結いたします。また、利益の未達を補完すべく従来の急速かつ大幅な営業収入拡大と生産性向上による利益率の改善に加え、もう一步踏み込んだベース業務の利益構造と事業ポートフォリオの見直しに早急に取り組むこととし、競争力強化を目的としたプロジェクトを発足いたしました。これらの収益性向上に向けた施策に加え、債権流動化の更なる拡大などにより有利子負債を削減し、財務健全性の向上を図ってまいります。

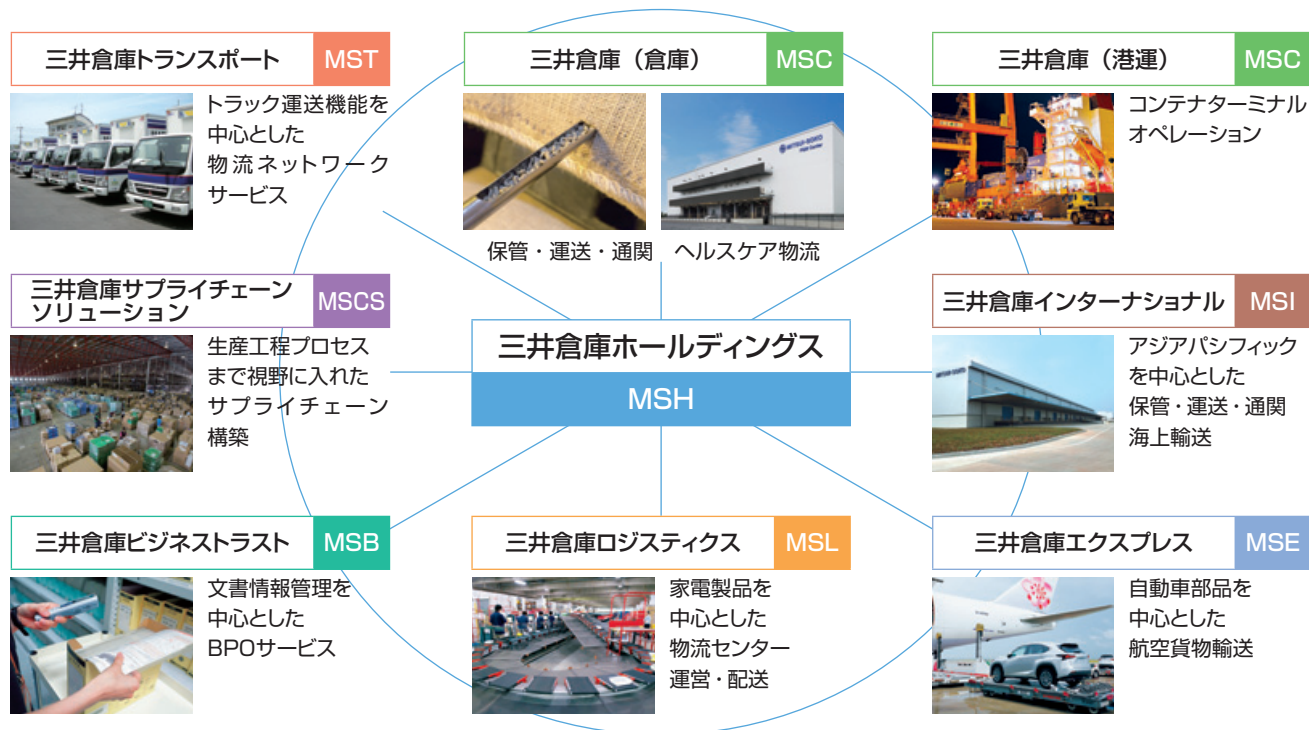
これらの施策を着実に実行することにより、次期連結業績につきましては、営業収益は2,400億円（前期比12.7%増）、営業利益は60億円（同82.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円（同419.2%増）と予想しております。

配当に関しましては、基本的には業績連動とし、連結営業利益に金融収支、実効税率を加味し算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針です。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。当期の利益配分につきましては、期末配当を1株当たり5円00銭とし、中間配当金と合わせて10円00銭といたしました。次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間10円00銭（中間配当金：5円00銭）を予定しております。

株主・投資家の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「MOVE2015」の進捗状況

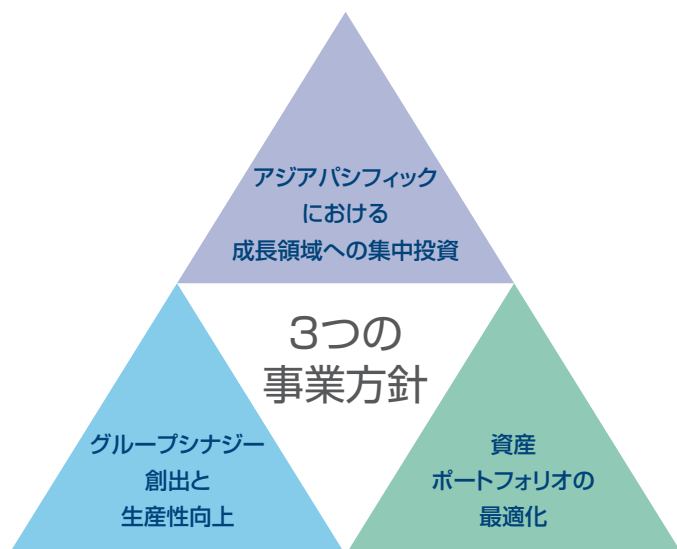
当社グループは一昨年の持株会社制への移行、そしてグループ物流機能の一層の拡充を目的とし複数実施したM&Aなど、これまで倉庫業を中心に発展を続けて来た100年余の伝統に安住することなく、近年大きな変革を着実に進めているところです。



今後も質の高い持続的な収益力を構築し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けての更なる成長を実現させるため、2016年3月期を初年度とする中期経営計画「MOVE2015」を策定しその事業方針に基づき様々な取り組みを進めています。その取り組みのいくつかをご紹介します。

MOVE2015の3つの事業方針

(2016年3月期から2018年3月期まで)



2018年3月期の数値目標

営業収益	2,800億円
営業利益	110億円
営業キャッシュフロー	200億円
ROE	8.0%超

中期経営計画「MOVE2015」における取り組み事例

1 新規P&Mセンター

医薬・医療品機器等のヘルスケア事業分野に対応するための専用物流施設を昨年5月に兵庫県神戸市、そして9月には埼玉県加須市に相次いで竣工させました。

当社グループはヘルスケア事業を倉庫保管業務における成長産業分野と捉え近年基盤を強化しております。これにより専用施設は、関西では神戸に2施設、関東で1施設、計3施設となり、東西2拠点化が実現し自然災害に対するお客様のBCP対策にも貢献しうる高品質な物流施設として運用してまいります。なおP&MとはPharma & Medicalの略で既存施設分も含めてヘルスケア事業専用施設の名称を今後P&Mセンターに統一してまいります。



関西P&Mセンター（兵庫県神戸市）
2015年5月竣工 延床面積約4,000坪

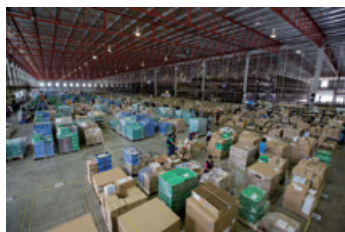


関東P&Mセンター（埼玉県加須市）
2015年9月竣工 延床面積約6,000坪

2 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

日本・タイ・マレーシアにおいてソニー株式会社との物流合併事業を開始、昨年4月に三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社が誕生しました。グローバルなオペレーション体制、生産計画と密接に連携した物流企画の立案ノウハウを活用することで、調達、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野にいたれたプラットフォームサービスを提供しています。

今後はグループ内の国際物流や販売物流分野における一層のシナジー創出を目指してまいります。



マレーシア倉庫での製造部品集荷作業の様子

3 Prime Cargo A/S

昨年5月、デンマークに本社を置くプライムカーゴ社がグループ入りしました。同社はアパレル物流や大手玩具量販店をはじめとする消費財物流において強みを持ち、中国ー欧州間における強固な物流ネットワークを確立しています。アジア発欧州向けに加え、すでにグループ入りしているチェコのPST社が持つネットワークと絡めた物流網の広がりが期待できます。未進出地域である北欧に拠点を置くことで北欧4カ国にとどまらず、国境を接しているドイツをはじめとする西欧諸国、バルト三国、中東欧など欧州での事業展開に大きな足掛かりが築かれたこととなります。



デンマークに本社を置く同社はアパレルの流通加工に強みを持つ

4 三井倉庫トランスポート株式会社

グループ運送機能の強化を目的として、丸協運輸株式会社（大阪・愛媛）の株式を100%取得し、その管理・統括会社として三井倉庫トランスポート株式会社を設立いたしました。丸協運輸は関西・四国地域を中心に自社車両を1,000台以上保有し自動車運送事業及び倉庫業などを広く手掛けています。同社がグループ入りしたことによってグループ各事業会社をその運送機能を通じて有機的に繋げることが可能になり、サプライチェーン全般に対するワンストップサービスの提供や昨今の物流の「小口化・多頻度化」への対応が可能になります。



丸協運輸は自社車両1,000台以上を保有

これらの施策により、拡大してきた物流機能を有機的に展開し更なる成長を目指すとともに、従来の取り組みである「グループシナジー創出の強化によるトップラインの成長」と「業務改善・標準化による生産性向上」を追求し、「ベース業務の利益構造と事業ポートフォリオの見直し」に取り組むことで、収益性と財務健全性についてもさらなる向上に向けた施策を実施してまいります。

会社の主な機関の内容

取締役会: 取締役会長を議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会: 監査役会は常勤監査役3名（うち社外監査役1名）と非常勤社外監査役2名の計5名によって構成されており、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

経営会議: 代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を目的として、関係する事項を審議・決議しています。

営業推進会議: 社長、取締役のうち社長が指名した者、及び各事業会社7社の代表取締役社長又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、毎月1回定期的に開催し、営業拡大及び営業推進に資する情報及び業績に関する情報等を共有しております。

役員連絡会議: 取締役、監査役及び事業会社7社の代表取締役又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、年4回開催し、当社グループの経営全般にわたる重要事項の周知、並びに当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っております。

指名・報酬委員会: 社外取締役2名と社長及び会長により構成され、社外取締役のうち1名を委員長として、取締役選任プロセスの客観性・透明性を高めるとともに、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

リスク管理委員会: リスク管理担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループのリスクの軽減を目的に、事業活動におけるリスクの適切な認識、当該リスクに対する対応方針の決定並びに当該対応方針の進捗及び成果の管理の実施、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備又は更新等を行っております。

コンプライアンス委員会: 社長を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの経営に影響を与えるコンプライアンス違反その他の問題発生時の対応協議、役職員の行動規範となるべき企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築、並びにコンプライアンス遵守の推進及びコンプライアンス違反の未然防止に努めております。

情報セキュリティ委員会: 情報システム担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っております。

企業価値向上委員会: 社外取締役、社外監査役、外部有識者により構成され、当社および当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株式の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。

内部統制システムに関する整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、内部統制を整備しています。取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としては、企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定しています。その徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを

横断的に統括し、啓蒙・教育活動を行う一方、内部監査部門でコンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されます。

また、法令上疑義のある行為等について、グループ内のすべての従業員が直接情報提供を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しています。

リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

コンプライアンス責任者である企業管理管掌役員の監督の下、リスク管理部では、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

優先順位の高いリスクを対象に、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルを整備し、予防策の実施状況の検証を行い、その結

果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。また、定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなども行い、その結果については、監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。

グループ役員一覧

三井倉庫ホールディングス役員

2016年7月1日現在

取締役

取締役	会長	田村和男
代表取締役	社長	藤岡圭
代表取締役	常務取締役	中谷幸裕
常務取締役		中山信夫
常務取締役		古賀博文
取締役		小川良司
取締役		和田慶二
取締役		増田孝義
社外取締役	(非常勤)	内田和成
社外取締役	(非常勤)	古橋衛

監査役

常任監査役	(常勤)	笹尾新一郎
監査役	(常勤)	宮下紀夫
社外監査役	(常勤)	菊地麻緒子
社外監査役	(非常勤)	須藤修
社外監査役	(非常勤)	小澤元秀

事業会社役員

2016年7月1日現在

■ 三井倉庫株式会社

取締役会長	田村和男
代表取締役社長	藤岡圭
代表取締役専務取締役	田原口誠
代表取締役専務取締役	道瀬英二
常務取締役	小田中修
取締役	松川昇
取締役	田中英介
取締役	若野英樹
取締役(非常勤)	中谷幸裕

■ MITSUI-SOKO INTERNATIONAL Pte. Ltd.

Director Chairman of the board	藤岡圭
Managing Director	宮島義明
Director	伊藤博
Director	鳥井宏
Director	細田昌嗣
Director(非常勤)	小川良司

■ 三井倉庫エクスプレス株式会社

取締役会長	藤岡圭
代表取締役社長	久保高伸
代表取締役専務取締役	郷原健成
常務取締役	廣展成
取締役	荒牧功

■ 三井倉庫ロジスティクス株式会社

代表取締役社長執行役員	石田幸男
取締役執行役員	恵谷洋
取締役(非常勤)	中山信夫

■ 三井倉庫ビジネストラスト株式会社

代表取締役社長	木納裕
取締役(非常勤)	古賀博文
取締役(非常勤)	和田慶二

■ 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

代表取締役執行役員社長	川崎成一
取締役	中島正則
取締役	中谷幸裕
取締役(非常勤)	和田慶二
取締役(非常勤)	駒田一彦

■ 三井倉庫トランスポート株式会社

代表取締役会長	渡部司
代表取締役社長	矢川康治
取締役副社長(非常勤)	古賀博文
常務取締役	滋野日出人
取締役(非常勤)	増田孝義
取締役(非常勤)	渡部智

経営者による財務状況の説明及び分析

業績

営業収益

2016年3月期は、複数の物流企業を新たに連結対象会社とした結果、営業収益は、前期に比べ42,485百万円（24.9%）増の212,971百万円となりました。

セグメントごとでは、物流事業で前期比43,307百万円（27.0%）増の203,872百万円、不動産事業は同863百万円（8.2%）減の9,614百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、営業収益の増加に伴い、前期に比べ37,584百万円（25.0%）増加の187,816百万円となりました。営業収益に対する営業原価の比率は0.1ポイント増加し88.2%となりました。販売費及び一般管理費は、前期より7,726百万円（54.6%）増加し21,867百万円となりました。

営業利益

世界経済の低迷を背景とした海外事業の収益が悪化したこと、北米スローワーク特需の収束の影響に加え、港湾運送業務において顧客船社の取り扱いが減少したことなどから、前期に比べ2,824百万円（46.2%）減の3,287百万円となりました。

セグメントごとでは、物流事業で前期比1,458百万円（40.6%）減の2,130百万円、不動産事業は同955百万円（16.3%）減の4,916百万円となりました。

その他の収益（費用）

その他の収益（費用）の純額は、減損損失が発生したものの、固定資産売却益、負ののれん発生益により、前期より1,263百万円改善の473百万円の費用となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より1,000百万円（82.5%）減の211百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の9.76円に対して8.06円減の1.70円となりました。

財政状況

資産及び純資産

当期末の総資産は、現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社など複数の物流会社を新たに連結対象会社にしたことなどにより、前期末に比べて40,725百万円増加し、285,939百万円となりました。純資産は前期末に比べて6,299百万円減の66,681百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少はあったものの、現金支出を伴わない減価償却費・のれん償却額の増加や、売掛債権流動化の取扱拡大により、前期に比べ3,054百万円増加の11,101百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、複数の物流企業の株式取得、賃貸ビルの修繕および国内外における倉庫施設の取得による支出などから36,019百万円の支出となり、前期に比べ21,210百万円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、投資資金の調達のため長短借入金が増加となったことから前期に比べ15,990百万円増の28,826百万円の収入となりました。

連結貸借対照表

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記14)	¥ 25,000	¥ 22,717	\$ 221,875
3ヶ月超の定期預金(注記14)	1,401	1,078	12,434
受取債権(注記14):			
受取手形及び営業未収金	32,316	25,207	286,800
非連結子会社及び関連会社	7	74	67
その他	2,939	2,093	26,088
繰延税金資産(注記12)	1,336	1,110	11,860
その他の流動資産	7,037	5,961	62,452
貸倒引当金	(92)	(98)	(822)
流動資産合計	69,946	58,146	620,756
有形固定資産(注記5、6及び16):			
土地	56,803	50,666	504,117
建物及び構築物	185,621	163,577	1,647,335
機械装置及び運搬具	24,025	17,429	213,221
その他	12,301	11,188	109,175
建設仮勘定	3,466	7,642	30,761
合計	282,219	250,504	2,504,610
減価償却累計額	(137,825)	(122,531)	(1,223,161)
有形固定資産合計	144,393	127,973	1,281,448
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4及び14)	12,880	16,600	114,312
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記14)	4,215	4,698	37,409
長期貸付金	474	415	4,211
のれん(注記3、10及び16)	34,965	21,100	310,303
無形固定資産	7,712	6,260	68,449
退職給付に係る資産(注記8)	3,665	4,757	32,530
繰延税金資産(注記12)	1,931	810	17,141
その他の資産	5,985	4,674	53,122
貸倒引当金	(232)	(223)	(2,064)
投資その他の資産合計	71,598	59,093	635,417
資産合計	¥ 285,939	¥ 245,213	\$ 2,537,623

連結財務諸表注記をご参照下さい。

負債及び純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
流動負債:			
支払債務(注記14):			
支払手形及び営業未払金.....	¥ 17,832	¥ 13,686	\$ 158,261
非連結子会社及び関連会社.....	17	12	156
その他.....	3,977	4,215	35,296
短期借入金(注記6及び14).....	7,395	5,998	65,632
1年内返済予定の長期借入債務(注記6及び14).....	26,051	21,574	231,194
預り金.....	5,470	6,020	48,552
未払法人税等.....	1,890	1,463	16,781
未払費用.....	6,539	3,646	58,037
その他の流動負債.....	2,952	2,024	26,205
流動負債合計.....	72,128	58,641	640,118
固定負債:			
長期借入債務(注記6及び14).....	127,334	97,508	1,130,056
退職給付に係る負債(注記8).....	6,695	4,345	59,423
繰延税金負債(注記12).....	6,574	7,349	58,350
その他の固定負債.....	6,523	4,387	57,896
固定負債合計.....	147,129	113,591	1,305,727
契約債務及び偶発債務(注記7、13及び15)			
純資産(注記9及び18):			
資本金			
発行可能株式総数 — 400,000,000株			
発行済株式総数 — 2016年及び2015年 124,415,013株.....	11,100	11,100	98,515
資本剰余金.....	5,563	5,563	49,370
利益剰余金.....	38,889	39,919	345,130
自己株式.....			
2016年 227,241株			
2015年 226,925株.....	(101)	(101)	(897)
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金.....	4,829	6,351	42,864
繰延ヘッジ損益.....	0	(0)	0
為替換算調整勘定.....	1,108	4,173	9,837
退職給付に係る調整累計額.....	284	1,237	2,529
小計.....	61,675	68,245	547,349
非支配株主持分.....	5,006	4,735	44,426
純資産合計.....	66,681	72,980	591,776
負債純資産合計.....	¥ 285,939	¥ 245,213	\$ 2,537,623

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結損益計算書

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
営業収益	¥ 212,971	¥ 170,486	\$ 1,890,058
営業原価	187,816	150,232	1,666,815
営業総利益	25,155	20,253	223,242
販売費及び一般管理費(注記10)	21,867	14,140	194,063
営業利益	3,287	6,112	29,179
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	763	391	6,778
支払利息	(1,363)	(1,104)	(12,101)
手数料	(500)	(1,320)	(4,440)
為替差損益<純額>	(691)	548	(6,136)
持分法による投資利益	65	64	582
負ののれん発生益(注記3)	1,704		15,127
固定資産売却益<純額>	1,236	39	10,972
減損損失(注記16)	(1,424)		(12,645)
有価証券売却益<純額>	951	237	8,440
租税公課	(548)	(69)	(4,864)
買収関連費用	(291)		(2,583)
その他<純額>(注記11)	(375)	(524)	(3,328)
その他の費用<純額>	(473)	(1,736)	(4,200)
税金等調整前当期純利益	2,814	4,376	24,979
法人税等(注記12):			
法人税、住民税及び事業税	2,758	2,179	24,485
法人税等調整額	(108)	296	(964)
法人税等合計	2,650	2,475	23,520
当期純利益	164	1,900	1,458
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	(47)	688	(421)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 211	¥ 1,212	\$ 1,880

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
普通株式1株当たり(注記2.r及び18):			
当期純利益	¥ 1.70	¥ 9.76	\$ 0.02
支払配当金	10.00	9.50	0.09

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
当期純利益	¥ 164	¥ 1,900	\$ 1,458
その他の包括利益(注記17):			
その他有価証券評価差額金	(1,522)	1,940	(13,509)
繰延ヘッジ損益	0	(0)	0
為替換算調整勘定	(3,079)	1,957	(27,326)
持分法適用会社に対する持分相当額	(482)	493	(4,278)
退職給付に係る調整累計額	(1,065)	772	(9,456)
その他の包括利益合計	(6,148)	5,163	(54,569)
包括利益	¥ (5,984)	¥ 7,064	\$ (53,111)
包括利益の内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥ (5,329)	¥ 6,159	\$ (47,293)
非支配株主に係る包括利益	(655)	905	(5,817)

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了連結会計年度

単位：百万円

	発行済株式数		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	非支配株主持分	純資産合計			
	発行済株式数	自己株式数					自己株式	評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定				退職給付に関する調整累計額		
															合計	純資産合計
2014年4月1日残高	124,415,013	(226,131)	¥11,100	¥ 5,563	¥39,238	¥ (100)	¥ 4,411	¥ 0	¥ 1,939	¥ 464	¥62,618	¥ 3,318	¥ 65,936			
会計方針の変更による累計的影響					585						585		585			
会計方針の変更を反映した 2014年4月1日残高	124,415,013	(226,131)	11,100	5,563	39,824	(100)	4,411	0	1,939	464	63,203	3,318	66,522			
親会社株主に帰属する当期純利益					1,212						1,212		1,212			
配当金(1株当たり9.0円)					(1,117)						(1,117)		(1,117)			
自己株式の取得		(794)				(0)										
当期中のその他の変動額<純額>							1,940	(0)	2,233	772	4,946	1,417	6,363			
2015年4月1日残高	124,415,013	(226,925)	11,100	5,563	39,919	(101)	6,351	(0)	4,173	1,237	68,245	4,735	72,980			
親会社株主に帰属する当期純利益					211						211		211			
配当金(1株当たり10.0円)					(1,241)						(1,241)		(1,241)			
自己株式の取得		(316)				(0)										
当期中のその他の変動額<純額>							(1,522)	0	(3,065)	(952)	(5,539)	270	(5,269)			
2016年3月31日残高	124,415,013	(227,241)	¥11,100	¥ 5,563	¥38,889	¥ (101)	¥ 4,829	¥ 0	¥ 1,108	¥ 284	¥61,675	¥ 5,006	¥ 66,681			

単位：千米ドル(注記1)

	発行済株式数		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	非支配株主持分	純資産合計			
	発行済株式数	自己株式数					自己株式	評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定				退職給付に関する調整累計額		
															合計	純資産合計
2015年4月1日残高	\$ 98,515	\$ 49,370	\$354,271	\$ (896)	\$ 56,372	\$ (0)	\$ 37,039	\$ 10,981	\$ 605,653	\$ 42,028	\$ 647,682					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,880						1,880		1,880			
配当金(1株当たり0.09米ドル)					(11,021)						(11,021)		(11,021)			
自己株式の取得						(0)										
当期中のその他の変動額<純額>							(13,507)	0	(27,201)	(8,452)	(49,161)	2,398	(46,763)			
2016年3月31日残高	\$ 98,515	\$ 49,370	\$345,130	\$ (897)	\$ 42,864	\$ 0	\$ 9,837	\$ 2,529	\$ 547,349	\$ 44,426	\$ 591,776					

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
営業活動:			
税金等調整前当期純利益	¥ 2,814	¥ 4,376	\$ 24,979
調整:			
法人税等支払額	(2,695)	(1,568)	(23,925)
減価償却費	8,246	7,074	73,185
のれん償却額	2,969	1,813	26,349
負ののれん発生益	(1,704)		(15,127)
減損損失	1,424		12,645
有形固定資産売却損益<純額>	(1,236)	(39)	(10,972)
有価証券売却損益	(951)	(238)	(8,440)
資産及び負債増減:			
貸倒引当金の減少額	(32)	(7)	(286)
退職給付引当金の増加額	562	210	4,993
売上債権の(増加)減少額	3,748	(2,056)	33,266
仕入債務の減少額	(2,703)	(1,185)	(23,993)
その他<純額>	658	(331)	5,846
調整額合計	8,286	3,671	73,542
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	11,101	8,047	98,521
投資活動:			
有形固定資産の取得による支出	(13,640)	(13,781)	(121,054)
有形固定資産の売却による収入	5,559	123	49,336
無形固定資産の取得による支出	(795)	(720)	(7,061)
投資有価証券の取得による支出	(14)	(301)	(125)
投資有価証券の売却による収入	2,400	260	21,301
連結子会社株式の取得による支出		(617)	
貸付金の回収による収入	166	48	1,481
子会社株式の追加取得による支出		(154)	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記20)	(21,944)		(194,753)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79	400	701
事業譲受による支出(注記20)	(7,577)		(67,251)
その他<純額>	(251)	(67)	(2,233)
投資活動によるキャッシュ・フロー<純額>	(36,019)	(14,809)	(319,659)
財務活動:			
短期借入の増加(減少)<純額>	821	(1,859)	7,288
長期借入債務の借入による収入	52,184	37,102	463,120
長期借入債務の返済による支出	(22,360)	(20,852)	(198,441)
配当金の支払額	(1,241)	(1,117)	(11,021)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(0)
その他<純額>	(576)	(436)	(5,115)
財務活動によるキャッシュ・フロー<純額>	28,826	12,835	255,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	¥ (1,625)	¥ 699	\$ (14,425)
現金及び現金同等物の増加額	2,283	6,774	20,265
現金及び現金同等物の期首残高	22,717	15,943	201,610
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 25,000	¥ 22,717	\$ 221,875

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本の企業会計原則に準拠して作成されており、国際財務報告基準及び米国会計基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとってより読みやすいものとなるよう、国内で公表された連結財務諸表に一部組替と調整を行っております。また、2016年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2015年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表も一部組替を行っております。

連結財務諸表は、三井倉庫ホールディングス株式会社（以下「当社」）

が設立され、営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためのみ表示しており、2016年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝112.68円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額にこの為替換算レート又はその他の為替換算レートを用いて、実際に米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

注記を含む連結財務諸表の数値において、1株あたり情報を除き日本円は100万円未満を切り捨てて表示しております。1株あたり情報を除き米ドルは1,000米ドル未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2016年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び89社（2015年57社）の連結子会社（以下「当社グループ」）を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社を連結子会社とし、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社6社（2015年6社）に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び非持分法適用関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

取得価額が取得日時点における取得子会社の純資産の公正価値を上回る場合の超過額は、のれんとして20年以内の期間に亘り均等償却されます。

当社グループ内の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、資産に含まれる当社グループ内での取引により生じた重要な未実現利益も全額消去されております。

従来、在外子会社49社のうち29社については、決算日が12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度から、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度において、29社について2015年1月1日から2016年3月31日までの15か月間を連結しております。これらの29社の2015年1月1日から2016年3月31日までの営業収益は5,496百万円（48,779千米ドル）、営業利益は73百万円（654千米ドル）、税金等調整前当期純利益は25百万円（230千米ドル）、親会社株主に帰属する当期純損失は2百万円（19千米ドル）であります。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告では、次のように規定されております。

(1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び

手続は、原則として統一しなければならない。

(2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

(3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければならない。

- a) のれんの償却
- b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- c) 研究開発費の支出時費用処理
- d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価

c. 企業結合

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。2005年12月、企業会計基準委員会は会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合に関する会計基準は、企業結合が本質的に持分の結合と考えられるなど、一定の基準を満たす場合には持分プーリング法を適用し持分の結合とする事を認めていました。基準を満たさない場合には、当該企業結合は取得と見なされ、パーチェス法が適用されておりました。企業結合に関する会計基準は、共通支配下にある企業同士の企業結合及びジョイントベンチャーの会計についても規定しております。

2008年12月、企業会計基準委員会は改正会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主な改正点は以下となります。

- (1) パーチェス法での企業結合のみを認める。持分プーリング法は認めない。
- (2) 改正前の基準では、研究開発費は発生時に収支に反映していたが、改正後の基準では、企業結合時の研究開発費は無形固定資産として資産計上される。
- (3) 改正前の基準では、廉価取得により生じた利得（負ののれん）は20年以内の期間で定期的に均等償却することとなっていた。改正後の基準では、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、当該廉価取得による利得（負ののれん）が生

連結財務諸表注記

じた会計年度の利益として処理する。この改正された企業結合に関する会計基準は、2010年4月1日以後開始する会計年度より適用されております。

2013年9月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」の改正を公表いたしました。主な変更点は以下となります。

(a) 非支配株主持分の取扱い

子会社に対する親会社の持分は、子会社株式の追加取得あるいは一部売却により変動します。親会社が子会社の支配を継続する場合、非支配株主持分にその子会社に対する親会社の持分の変動が反映されます。改正前の会計基準では、追加投資額と追加取得持分との差額及び売却額と売却持分との差額はのれんの調整として、もしくは連結損益計算書に損益として計上されておりました。改正後の会計基準では、親会社の支配が子会社に及び限りこれらの差額は資本剰余金に計上されます。

(b) 連結貸借対照表での表示

連結貸借対照表上の表示は、改正前の会計基準の「少数株主持分」から、改正後の会計基準では「非支配株主持分」に変更されております。

(c) 連結損益計算書での表示

連結損益計算書上の表示は、改正前の会計基準の「少数株主損益調整前当期純利益」から、改正後の会計基準では「当期純利益」に変更されております。また、改正前の会計基準の「当期純利益」から、改正後の会計基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されております。

(d) 暫定的な会計処理

企業結合が行われた会計年度の年度末までに、会計処理が確定していない場合、取得企業はその会計年度において、財務諸表上で暫定的な会計処理に係る金額を報告します。改正前の適用指針では、企業結合における暫定的な金額の調整影響額は、その測定値が確定する会計年度において損益として認識しておりました。改正後の適用指針では、取得原価の配分額の見直しが取得から一年を超えない場合に、取得企業は取得日現在の事実や状況に基づいた新たな情報を反映するため、あたかも取得日に企業結合が完了したかのように遡及的に財務諸表を修正します。

(e) 取得関連の費用

取得関連費用は、例えばアドバイザーや専門家に支払った報酬などで、取得企業が企業結合を行うために発生します。取得関連費用は、改正前の会計基準では投資の取得原価に含まれておりましたが、改正後の会計基準では発生した会計年度の費用として計上されております

上記の会計基準と適用指針のうち「(a)非支配株主持分の取扱い」、「(b)連結貸借対照表での表示」、「(c)連結損益計算書での表示」、「(e)取得関連の費用」の部分は、2015年4月1日以後開始する会計年度から適用されておりますが、「(b)連結貸借対照表での表示」及び「(c)連結

損益計算書での表示」を除いて、2014年4月1日以後開始する会計年度からの早期適用が認められております。その場合には、「(b)連結貸借対照表での表示」及び「(c)連結損益計算書」での表示を除いてすべて同時に適用されなければなりません。

「(a)非支配株主持分の取扱い」及び「(e)取得関連の費用」は、遡及適用及び適用年度の期首から将来にわたっての適用が認められております。「(a)非支配株主持分の取扱い」及び「(e)取得関連の費用」の遡及適用の場合には、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を適用初年度の期首の資本剰余金及び利益剰余金に加減しなければなりません。会計基準及び適用指針は、適用初年度の期首から将来にわたり適用されます。

「(b)連結貸借対照表」での表示及び「(c)連結損益計算書での表示」は、改正後の会計基準及び適用指針の初めての適用を含んでいる決算書の全ての開示期間に適用されます。

「(d)暫定的な会計処理」に関する改正後の会計基準及び適用指針は、2015年4月1日以後開始する会計年度における企業結合に適用されます。また、早期適用は2014年4月1日以後開始する会計年度における企業結合において認められます。

当社は、改正後の会計基準と適用指針のうち上記の「(a)非支配株主持分の取扱い」、「(b)連結貸借対照表での表示」、「(c)連結損益計算書での表示」、「(e)取得関連の経費」に関しては2015年4月1日より適用しており、「(d)暫定的な会計処理」に関しては2015年4月1日以降に発生した企業結合に対して適用しております。「(a)非支配株主持分の取扱い」、「(e)取得関連の経費」に関しては遡及適用をしておりません。

「(b)連結貸借対照表での表示」及び「(c)連結損益計算書での表示」に関しては、2016年と整合するように2015年の勘定科目を組み替えて表示しております。

当社は企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、45百万円(404千ドル)減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、37銭(0.33セント)減少しております。

d. 現金同等物

現金同等物とは、容易に現金に換金することができ、かつ、価格変動リスクの低い短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金が含まれております。

e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営上の保有目的により「売却可能証券」に分類されており、未実現損益を反映した公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法により算定しております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証券につきましては、減損処理を行い、損失を計上しております。

f. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しております。

g. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しており、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は見積り耐用年数により主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、当社及び国内連結子会社のリース資産、在外連結子会社の有形固定資産については定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年となっております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

h. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループにおいて、帳簿価額の回収が難しいことを示す事象或いは状況の変化が生じた場合には、その長期性資産の減損損失の計上の要否を検討しております。当該資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っている場合に減損損失が認識されます。当該資産の継続的な使用と最終的な処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値、当該資産の正味売却価額、いずれか高い方の金額と資産の帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

i. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の帳簿価額で計上されており、主にソフトウェアは5年の定額法で償却を行っております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

j. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

k. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。国内連結子会社のうち1社は前払退職金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2012年、企業会計基準委員会は企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を改正しました。これは、企業会計審議会が1998年に制定し2000年4月1日に発効している現行の退職給付に関する会計基準、関連する適用指針及び2009年の一部改正に置き換わるものです。

(a)改正会計基準では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は税効果を調整した上で貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識され、損失又は利益は、負債(退職給付債務)又は資産(退職給付に係る資産)として認識されております。

(b)本改正では、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用をどのように損益の中に認識するかは変わりません。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、平均残存勤務期間以内の

一定の年数で損益に認識されております。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、当期損益で認識されない部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益として計上されております。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に損益処理された部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益の組替調整を行っております。(連結財務諸表注記8をご参照下さい)

(c)改正会計基準では、退職給付見込額の期間帰属方法と、割引率及び予想される昇給に関するいくつかの修正も行っております。

上記(a)及び(b)に関する本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以降開始する会計年度の年度末から適用され、上記(c)に関する本会計基準及び適用指針は、2014年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用されますが、2015年3月に所定の注記を行うことを条件に、2015年4月1日以後開始する会計年度の期首からの適用も認められております。なお、いずれも、2013年4月1日以後開始する会計年度の期首からの適用も認められております。ただし、過去の期間の連結財務諸表に対する遡及適用は要求されておられません。

当社は、2014年3月31日に終了する会計年度より上記(a)及び(b)について、2014年4月1日に開始する会計年度より上記(c)について、退職給付に関する改正企業会計基準及び企業会計基準適用指針を適用しております。

l. 未適用の会計基準等

税効果会計

2015年12月、企業会計基準委員会は、日本公認会計士協会における従来の会計上の実務指針及び監査上の実務指針を一部改訂した企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を公表いたしました。新指針は従来の実務指針の枠組みを基本的に踏襲していますが、繰延税金資産の回収可能性を評価する際の新たな指針を定めたものであります。

従来の指針では収益性、課税所得、一時差異等に応じて会社を分類し、その分類ごとに繰延税金資産の認識に特定の制限を設けていました。

新指針では基本的な枠組みを踏襲した上で、いくつかの分類において、将来の課税所得に対して利用される可能性が認められる場合で、かつ合理的な根拠に基づいて正当化できる限りにおいては、将来減算一時差異による繰延税金資産を認識することが認められるようになりました。

新指針は2016年4月1日に開始する会計年度から発効します。2016年3月31日に終了する会計年度に早期に適用することも認められています。新指針は遡及的に適用してはならず、新指針の適用を開始した会計年度の初めに利益剰余金、その他の包括累計額を調整しなければなりません。

当社は繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の新指針を2016年4月1日から適用し、新指針の適用による将来の会計期間への影響については現在評価中であります。

m. 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除

連結財務諸表注記

去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法的義務として定義されます。資産除去債務は、将来の除去に係るキャッシュ・フローの割引現在価値の合計として算定され、当該債務の金額の合理的な見積りが可能な場合には、除去義務を負う期間にわたり負債として計上します。除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務の金額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上します。資産除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過により、毎期、資産除去費用の割引現在価値は増加していきます。資産除去の時期、或いは資産除去費用の見積額の重要な変更は、除去債務及び関連する資産の帳簿価額に加えられた除去費用の増減に反映させます。

n. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。

改正前の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものは資産計上しておりましたが、その他のファイナンス・リース取引に関しては、仮に資産計上した場合の情報を借手の財務諸表に注記すれば、オペレーティング・リース取引として処理することが認められておりました。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。さらに、改正後の会計基準は、適用日以前から存在していたリース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を、オペレーティング・リース取引として処理することを認めております。

当社は2008年4月1日より改正後の会計基準を適用しております。当社は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を引き続きオペレーティング・リース取引として処理しております。

ファイナンス・リース以外のその他のリース取引はオペレーティング・リース取引として処理しております。

o. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債における一時差異の結果、将来見込まれる税効果については繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に適用している税率に基づいて算出されております。

p. 外貨建取引

すべての外貨建短期及び長期金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、換算により生じた為替換算差額は損益として認識しております。

q. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場で換算される株主資本を除き、決算日の為替相場を用いて円貨換算しております。この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

r. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式総数で除し算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度配当額となります。

s. 会計上の変更及び誤謬の訂正

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針の定める会計上の取扱いには以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正によって新しい会計方針を適用する場合には、当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合を除き、新たな会計方針を過去の期間に遡及適用する。当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

3. 企業結合等関係

a. 取得による企業結合

1. (1) 企業結合の概要

① 株式の取得

被取得企業の名称:

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社
ロジスティクスオペレーションサービス株式会社
Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.
MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.

事業の内容:

サプライチェーンソリューション事業

② 事業の譲受

事業譲受の相手先企業の名称:

Sony Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.

事業の内容:

サプライチェーンソリューション事業

なお、MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.は、Sony Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.から事業を譲り受けました。

(2) 企業結合を行った主な理由

ソニーグループが保有する経験豊富な人材と、グローバルなオペレーション体制、生産計画と密接に連携した物流企画の立案ノウハウを活用することで、部品等の調達から、製造、販売までのサプライ

チェーン全般を視野に入れたプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

2015年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得及び事業譲受によっております。

(5) 結合後企業の名称

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社は、2015年4月1日付で三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に商号変更しております。

Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. は2015年4月1日付でMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. に商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	66%
ロジスティクスオペレーションサービス株式会社	70%
Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.	49%
MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得および事業譲受のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2015年4月1日から2016年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
取得の対価—株式取得及び事業譲受のために支出した現金及び預金	¥ 19,175	\$ 170,172
取得原価	¥ 19,175	\$ 170,172

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等
249百万円(2,214千米ドル)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,423百万円(128,000千米ドル)

(2) 発生原因

主として三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社などが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 9,841	\$ 87,338
固定資産	3,383	30,028
資産合計	¥ 13,224	\$ 117,366
流動負債	¥ 5,555	\$ 49,303
固定負債	1,821	16,160
負債合計	¥ 7,376	\$ 65,464

連結財務諸表注記

b. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:

Prime Cargo A/S及びその他3社

Prime Cargo (H.K.) Limited及びその他1社

事業の内容:

海上貨物・航空貨物輸送事業、流通加工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

北欧での事業基盤の拡充を図り、欧州での更なる事業地歩の強化を目的としております。

(3) 企業結合日

2015年4月1日及び2015年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

いずれも株式の取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

いずれも100%の議決権を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

いずれも現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

Prime Cargo A/S及びその他3社

2015年7月1日から2016年3月31日まで

Prime Cargo (H.K.) Limited及びその他1社

2015年4月1日から2016年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
取得の対価 — 現金及び預金	¥ 5,575	\$ 49,481
取得原価	¥ 5,575	\$ 49,481

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等
308百万円(2,736千米ドル)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

Prime Cargo A/S 1,829百万円(16,235千米ドル)

Prime Cargo (H.K.) Limited

1,587百万円(14,085千米ドル)

(2) 発生原因

主としてPrime Cargo A/S、Prime Cargo (H.K.) Limitedが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

Prime Cargo A/S

11年間にわたる均等償却

Prime Cargo (H.K.) Limited

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 2,738	\$ 24,307
固定資産	1,361	12,083
資産合計	¥ 4,100	\$ 36,390
流動負債	¥ 1,574	\$ 13,975
固定負債	366	3,255
負債合計	¥ 1,941	\$ 17,230

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

Prime Cargo A/S及びその他3社

	単位:百万円	単位:千米ドル
営業収益	¥ 1,788	\$ 15,872
営業損失	(102)	(910)
税金等調整前当期純損失	(117)	(1,042)
親会社株主に帰属する当期純損失	(183)	(1,629)

	単位:円	単位:ドル
1株あたり当期純損失	¥ (1.48)	\$ (0.01)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

c. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:

丸協運輸株式会社(丸協大阪)

丸協運輸株式会社(丸協愛媛)

その他関係会社10社

事業の内容:

自動車運送事業及び倉庫業、貨物利用運送業、不動産の賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業グループとしての成長拡大と事業戦略実現のため、持株会社制のもと、中期経営計画「MOVE2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けてプラットフォーム型サービスの開発と提供等様々な施策を実施しております。

本件取引により運送機能を強化することで、当社グループの各事業会社を運送機能を通じて有機的に繋げることでサプライチェー

ン全般に対するワンストップサービスが提供可能になります。また、昨今の物流の「小口化・多頻度化」やドライバー不足にも対応可能となるため、更なるグループシナジーの創出と生産性向上に大きく貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

2015年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

いずれも株式の取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

いずれも100%の議決権を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

いずれも現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2016年1月1日から2016年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
取得の対価 — 現金及び預金	¥ 9,992	\$ 88,680
取得原価	¥ 9,992	\$ 88,680

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等
113百万円(1,004千米ドル)

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,683百万円(14,939千米ドル)

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

連結財務諸表注記

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 6,320	\$ 56,088
固定資産	15,917	141,260
資産合計	¥ 22,237	\$ 197,349
流動負債	¥ 5,348	\$ 47,464
固定負債	5,211	46,254
負債合計	¥ 10,560	\$ 93,718

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位:百万円	単位:千米ドル
営業収益	¥ 21,746	\$ 192,989
営業利益	1,028	9,125
税金等調整前当期純利益	919	8,160
親会社株主に帰属する当期純利益	626	5,558
	単位:円	単位:ドル
1株あたり当期純利益	¥ 5.04	\$ 0.05

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

4. 有価証券及び投資有価証券

2016年及び2015年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
投資その他の資産:			
株式	¥ 12,880	¥ 16,600	\$ 114,312
合計	¥ 12,880	¥ 16,600	\$ 114,312

2016年及び2015年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の取得原価及び公正価値総額は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2016年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式	¥ 4,977	¥ 7,011	¥ (52)	¥ 11,935
2015年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式	¥ 5,294	¥ 9,421	¥ (40)	¥ 14,675
	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2016年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式	\$ 44,172	\$ 62,220	\$ (466)	\$ 105,926

2016年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
2016年3月31日現在						
売却可能有価証券						
株式	¥ 2,400	¥ 951		\$ 21,301	\$ 8,440	

2016年3月31日終了連結会計年度において、売却可能有価証券について86百万円(770千米ドル)の減損処理を行っております。2015年3月31日終了連結会計年度においては、売却可能有価証券の減損処理はありません。

5. 賃貸等不動産

2008年11月、企業会計基準委員会は企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

当社グループは東京都及びその他の地域において、賃貸用オフィスビル及び土地等を有しております。

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益はそれぞれ5,349百万円(47,476千米ドル)、6,188百万円であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、増減額及び時価は以下のとおりであります。

単位:百万円			時価	
連結貸借対照表計上額			2016年3月31日時点	
2015年4月1日時点	増減額	2016年3月31日時点	2016年3月31日時点	
¥ 40,260	¥ (3,758)	¥ 36,502	¥ 140,466	

単位:百万円			時価	
連結貸借対照表計上額			2015年3月31日時点	
2014年4月1日時点	増減額	2015年3月31日時点	2015年3月31日時点	
¥ 37,807	¥ 2,453	¥ 40,260	¥ 143,376	

単位:千米ドル			時価	
連結貸借対照表計上額			2016年3月31日時点	
2015年4月1日時点	増減額	2016年3月31日時点	2016年3月31日時点	
\$ 357,302	\$ (33,354)	\$ 323,948	\$ 1,246,599	

注: 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、2016年3月31日終了連結会計年度の主な減少額は不動産取得などあります。

3. 2016年3月31日終了連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士により不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2016年及び2015年3月31日現在の短期借入金は、主に銀行からの借入金で構成されております。2016年及び2015年3月31日現在の短期借入金に適用されている年利率は、それぞれ0.20%から1.85%、

0.52%から0.73%であります。

2016年及び2015年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
2016年満期1.66%無担保普通社債	¥	¥ 4,000	\$
2018年満期1.27%無担保普通社債	7,000	7,000	62,122
2016年満期0.91%無担保普通社債		3,000	
2017年満期0.82%無担保普通社債	10,000	10,000	88,746
2019年満期0.67%無担保普通社債	10,000	10,000	88,746
2020年満期0.78%無担保普通社債	10,000	10,000	88,746
2021年満期0.45%無担保普通社債	10,000	10,000	88,746
2025年満期0.83%無担保普通社債	10,000	10,000	88,746
小計	¥ 57,000	¥ 64,000	\$ 505,857
銀行及びその他金融機関からの借入金			
2016年:利率0.33%から7.11% 返済期限2031年			
2015年:利率0.41%から2.10%			
担保付	4,205	106	37,318
無担保	92,180	54,975	818,076
合計	153,385	119,082	1,361,251
控除:1年以内返済予定額	(26,051)	(21,574)	(231,194)
1年以内返済予定額控除後の長期借入債務	¥ 127,334	¥ 97,508	\$ 1,130,056

2016年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥ 26,051	\$ 231,194
2018年	21,592	191,629
2019年	38,807	344,403
2020年	19,794	175,671
2021年	22,870	202,964
2022年以降	24,269	215,386
合計	¥ 153,385	\$ 1,361,251

2016年3月31日現在、借入債務の担保に供している資産は11,226百万円(99,630千米ドル)であり次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
建物及び構築物 — 減価償却累計額控除後	¥ 4,607	\$ 40,890
土地	6,618	58,739
合計	¥ 11,226	\$ 99,630

2016年3月31日現在、担保付の短期借入金、1年内返済予定長期借入債務、長期借入債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
短期借入金	¥ 1,006	\$ 8,927
1年内返済予定長期借入債務	700	6,213
長期借入債務	3,504	31,105
合計	¥ 5,211	\$ 46,246

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
当座貸越極度額.....	¥ 7,000	¥ 7,000	\$ 62,122
借入実行残高.....			
	¥ 7,000	¥ 7,000	\$ 62,122

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
貸出コミットメントの総額.....	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 44,373
借入実行残高.....			
	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 44,373

8. 退職金及び年金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用して

おります。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しており、国内連結子会社のうち1社は前払退職金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥ 7,627	¥ 8,620	\$ 67,696
会計方針の変更による累積的影響		(1,039)	
会計方針の変更を反映した期首残高	7,627	7,581	67,696
勤務費用	931	710	8,268
利息費用	63	30	561
数理計算上の差異の発生額	479	113	4,259
退職給付の支払額	(639)	(839)	(5,675)
新規連結による増加額	3,669		32,563
その他	7	30	63
退職給付債務の期末残高	¥ 12,139	¥ 7,627	\$ 107,737

(2) 2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度の年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
年金資産の期首残高	¥ 8,039	¥ 6,966	\$ 71,347
期待運用収益	80	25	717
数理計算上の差異の発生額	(873)	1,301	(7,754)
事業主からの拠出額	94	23	834
退職給付の支払額	(165)	(277)	(1,466)
新規連結による増加額	1,934		17,167
年金資産の期末残高	¥ 9,109	¥ 8,039	\$ 80,845

(3) 2016年及び2015年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥ 6,256	¥ 3,338	\$ 55,526
年金資産	(9,109)	(8,039)	(80,845)
	(2,852)	(4,700)	(25,319)
非積立型制度の退職給付債務	5,883	4,289	52,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 3,030	¥ (411)	\$ 26,892

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付に係る負債	¥ 6,696	¥ 4,345	\$ 59,423
退職給付に係る資産	(3,665)	(4,757)	(32,530)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 3,030	¥ (411)	\$ 26,892

連結財務諸表注記

(4) 2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用.....	¥ 931	¥ 710	\$ 8,268
利息費用.....	63	30	561
期待運用収益.....	(80)	(25)	(717)
数理計算上の差異の費用処理額.....	(169)	(70)	(1,504)
過去勤務費用の費用処理額.....	(98)	(44)	(871)
退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用.....	¥ 646	¥ 601	\$ 5,736

注：上記の退職給付費用以外に、2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度に割増退職金としてそれぞれ4百万円（37千米ドル）、91百万円を費用として計上しております。厚生年金基金解散負担金57百万円（507千米ドル）をその他の費用として計上しております。

(5) 2016年及び2015年3月31日現在の退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳(税効果控除前)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
過去勤務費用.....	¥ 45	¥ 45	\$ 405
数理計算上の差異.....	1,553	(1,105)	13,788
合計.....	¥ 1,599	¥ (1,060)	\$ 14,194

(6) 2016年及び2015年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
未認識過去勤務費用.....	¥ (39)	¥ 6	\$ (349)
未認識数理計算上の差異.....	222	1,775	1,970
合計.....	¥ 182	¥ 1,782	\$ 1,621

(7) 2016年及び2015年3月31日現在の年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2016	2015
株式.....	68%	84%
債権.....	15%	7%
一般勘定.....	4%	4%
現金及び預金.....	4%	3%
その他.....	9%	1%
合計.....	100%	100%

(注) 1. 年金資産合計には、2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度において、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託がそれぞれ26%、34%含まれており、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託がそれぞれ38%、50%含まれております。その他の主な内容は、合同運用ファンド・ヘッジファンド等の各種ファンドであります。

2. 小数点以下を端数処理しているため、合計値は必ずしも100%になりません。

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度における主要な数値計算上の計算基礎

	2016	2015
割引率	0.1-1.0%	0.3-1.0%
長期期待運用収益率	2.0-3.0%	2.0%
予想昇給率	2.0-8.4%	5.1-6.1%

3. 確定拠出制度

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度において当社及び

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ191百万円(1,696千円)、124百万円であります。

9. 純資産

当社および国内子会社は、日本国の会社法に従っております。財務及び会計に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて会計年度中に任意に配当を行うことを認めております。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、などの一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議によって会計年度中に任意に配当(現物配当を除く)を行うことができます。当社はこれらの基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物(現金以外の資産)配当をすることが認められています。会社の定款に規定されている場合、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度支払うことができます。また、会社法では、配当及び自己株式購入額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法は、利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで配当金の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金又は資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることを義務づけております。会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また、会社法は株主総会の決議を経て、一定の条件のもと、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定科目間で振替えることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社が取締役会の決議により自己株式を購入及び処分することを認めておりますが、特定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての自己株式の購入は認めておりません。会社法のもとでは、新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己新株予約権及び自己株式の購入を認めております。自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除して表示されます。

10. のれんの償却

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含まれているのれんの償却額はそれぞれ2,969百万円

(26,349千円)及び1,813百万円であります。

11. その他損益

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度におけるその他損益<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千円
	2016	2015	2016
固定資産除却損	¥ (182)	¥ (204)	\$ (1,617)
ゴルフ会員権償還益		1	
その他	(192)	(321)	(1,711)
その他損益<純額>	¥ (375)	¥ (524)	\$ (3,328)

12. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実効税率は2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ33.1%及び35.6%であります。

2016年及び2015年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債	¥ 2,689	¥ 1,683	\$ 23,872
賞与引当金	788	669	6,993
有形固定資産	1,224	951	10,870
繰越欠損金	5,166	1,198	45,855
ゴルフ会員権	55	3	496
投資有価証券評価損	530	2	4,706
税務上ののれん	7	173	65
その他	735	896	6,529
評価性引当額	(5,777)	(1,456)	(51,276)
合計	5,421	4,123	48,114
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(2,129)	(3,029)	(18,897)
退職給付信託設定益	(1,386)	(1,469)	(12,305)
固定資産圧縮積立金	(3,612)	(3,870)	(32,060)
その他	(1,600)	(1,183)	(14,201)
合計	(8,728)	(9,552)	(77,464)
繰延税金負債<純額>	¥ (3,307)	¥ (5,428)	\$ (29,350)

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2016	2015
法定実効税率	33.1%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(26.7)	(12.5)
住民税均等割	4.8	1.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	32.2	13.1
在外連結子会社の税率差異	(7.8)	(7.5)
評価性引当額	9.7	5.1
連結調整による影響額	38.0	20.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正のれん	(3.9)	(5.0)
その他<純額>	(1.2)	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.2%	56.6%

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第13号)により、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は207百万円(1,837千米ド

ル)、繰延税金負債の金額が458百万円(4,066千米ドル)、法人税等調整額が126百万円(1,126千米ドル)それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が119百万円(1,062千米ドル)、退職給付に係る調整累計額が4百万円(40千米ドル)それぞれ増加しております。

2016年3月31日現在、当社及び一部の子会社は総額約14,065百万円(124,830千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間の課税所得で相殺される予定であります。相殺が発生しない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥ 52	\$ 462
2018年	533	4,738
2019年	608	5,396
2020年	84	750
2021年	3,843	34,108
2022年以降	8,943	79,373
合計	¥ 14,065	\$ 124,830

13. リース

当社グループは借手として一部の建物、構築物、コンピュータ、機械等の資産をリースしております。

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ16,211百万円(143,868千米ドル)及び13,915百万円と

なっております。

2016年及び2015年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
1年内	¥ 3,498	¥ 3,009	\$ 31,049
1年超	10,607	5,624	94,137
合計	¥ 14,106	¥ 8,633	\$ 125,186

また、当社グループは貸手としてオフィス用スペース等をリースしております。

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度の受取リース料の総額は、それぞれ8,970百万円(79,606千米ドル)及び9,855百万円と

なっております。

2016年及び2015年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
1年内	¥ 6,321	¥ 6,067	\$ 56,097
1年超	15,631	21,375	138,722
合計	¥ 21,952	¥ 27,442	\$ 194,819

14. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行いリスクを管理しております。

支払手形及び営業未払金は1年内の支払期日であります。また、借入金には運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払を実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価

金融商品の時価は市場価格に基づいております。市場価格がない場合には、合理的な方法により算定しております。

(a) 金融商品の時価

	単位:百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
2016年3月31日現在			
現金及び現金同等物	¥ 25,000	¥ 25,000	
3ヶ月超の定期預金	1,401	1,401	
受取手形及び営業未収金等	32,324	32,324	
有価証券及び投資有価証券	11,935	11,935	
合計	¥ 70,662	¥ 70,662	
支払手形及び営業未払金等	¥ 17,850	¥ 17,850	
短期借入金	7,395	7,395	
長期借入債務	153,385	154,552	¥ 1,166
合計	¥ 178,631	¥ 179,798	¥ 1,166
デリバティブ取引	¥ 0	¥ 0	
2015年3月31日現在			
現金及び現金同等物	¥ 22,717	¥ 22,717	
3ヶ月超の定期預金	1,078	1,078	
受取手形及び営業未収金等	25,282	25,282	
有価証券及び投資有価証券	14,675	14,675	
合計	¥ 63,754	¥ 63,754	
支払手形及び営業未払金等	¥ 13,698	¥ 13,698	
短期借入金	5,998	5,998	
長期借入債務	119,082	119,951	¥ 868
合計	¥ 138,779	¥ 139,648	¥ 868
デリバティブ取引	¥ (0)	¥ (0)	
2016年3月31日現在			
現金及び現金同等物	\$ 221,875	\$ 221,875	
3ヶ月超の定期預金	12,434	12,434	
受取手形及び営業未収金等	286,868	286,868	
有価証券及び投資有価証券	105,926	105,926	
合計	\$ 627,105	\$ 627,105	
支払手形及び営業未払金等	\$ 158,418	\$ 158,418	
短期借入金	65,632	65,632	
長期借入債務	1,361,251	1,371,603	\$ 10,351
合計	\$ 1,585,302	\$ 1,595,654	\$ 10,351
デリバティブ取引	\$ 0	\$ 0	

現金及び現金同等物

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3ヶ月超の定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。有価証券及び投資有価証券に関する情報については、注記4をご参照下さい。

受取手形及び営業未収金等・支払手形及び営業未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっています。

短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。長期借入債務金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。当社発行社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものについては注記19をご参照ください。

(b)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
市場価格がない非上場株式	¥ 944	¥ 1,924	\$ 8,385

(4)満期のある金銭債権及び有価証券の償還予定額

	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2016年3月31日現在				
現金及び現金同等物	¥ 25,000			
3ヶ月超の定期預金	1,401			
受取手形及び営業未収金等	2,324			
合計	¥ 58,726			

	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2015年3月31日現在				
現金及び現金同等物	¥ 22,717			
3ヶ月超の定期預金	1,078			
受取手形及び営業未収金等	25,282			
合計	¥ 49,078			

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2016年3月31日現在				
現金及び現金同等物	\$ 221,875			
3ヶ月超の定期預金	12,434			
受取手形及び営業未収金等	286,868			
合計	\$ 521,178			

長期借入債務の1年ごと返済予定額については、注記6をご参照下さい。

15. 偶発債務

2016年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
借入金に対する保証	¥ 885	\$ 7,859
受取手形裏書譲渡高	39	349

16. 固定資産・のれんにおける減損損失

(1)2016年3月31日終了連結会計年度の減損損失は以下のとおりです。

会社名	場所	用途	種類	単位:百万円	単位:千米ドル
三井倉庫 ビジネストラスト株式会社	大阪府茨木市ほか	文書保管倉庫等	機械装置等	¥ 318	\$ 2,825
Mitsui-Soko International PTE. LTD.	シンガポール	自社オフィス	建物、機械装置等	33	300
三井倉庫 ロジスティクス株式会社	埼玉県越谷市ほか	物流倉庫等	建物、機械装置等	20	182
PrimeCargo(H.K.)Limited		その他	のれん	1,052	9,336
合計				¥ 1,424	\$ 12,645

(2)減損損失について

(a)グルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

(b)認識の概要

三井倉庫ビジネストラスト株式会社、Mitsui-Soko International PTE. LTD.、三井倉庫ロジスティクス株式会社が保有する上記資産については、営業活動の収益性の低下が認められ、短期的な回復が

見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。また、Prime Cargo(H.K.)Limitedに帰属するのれんについて、超過収益力が失われたことから帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

(c)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、建物、機械装置等については、使用価値をゼロと判断し、のれんについては将来キャッシュ・フローを21.33%で割り引いて測定しており、これらと帳簿価額の差額を減損損失としてその他の費用に計上しております。

(3)減損損失の金額

	単位:百万円	単位:千米ドル
建物及び構築物	¥ 22	\$ 203
機械装置及び運搬具	250	2,222
その他	99	884
のれん	1,052	9,336
合計	¥ 1,424	\$ 12,645

17. その他の包括利益

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (1,688)	¥ 2,804	\$ (14,986)
組替調整額	(691)	(237)	(6,139)
税効果調整前	(2,380)	2,566	(21,126)
税効果額	858	(626)	7,617
その他有価証券評価差額金	(1,522)	1,940	(13,509)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	0	(0)	0
組替調整額			
税効果調整前	0	(0)	0
税効果額	0	0	0
繰延ヘッジ損益	0	(0)	0
為替換算調整勘定			
当期発生額	(3,079)	1,957	(27,326)
組替調整額			
為替換算調整勘定	(3,079)	1,957	(27,326)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	(482)	493	(4,278)
組替調整額			
持分法適用会社に対する持分相当額	(482)	493	(4,278)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(1,353)	1,177	(12,014)
組替調整額	(245)	(117)	(2,180)
税効果調整前	(1,599)	1,060	(14,194)
税効果額	533	(287)	4,738
退職給付に係る調整額	(1,065)	772	(9,456)
その他の包括利益合計	¥ (6,148)	¥ 5,163	\$ (54,569)

18. 1株当たり利益

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

2016年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	親会社株主に帰属する 当期純利益	加重平均 発行済株式数	1株あたり 当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 211			
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	¥ 211	124,188	¥ 1.70	\$ 0.02

2015年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円	単位:千株	単位:円	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	加重平均 発行済株式数	1株あたり 当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 1,212			
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	¥ 1,212	124,188	¥ 9.76	

注：潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

19. デリバティブ

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

単位：百万円			
主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
2016年3月31日終了連結会計年度			
金利スワップ取引：			
(変動受取・固定支払)	長期借入債務	¥ 1,650	¥ 1,650 (注)

単位：千米ドル			
主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
2016年3月31日終了連結会計年度			
金利スワップ取引：			
(変動受取・固定支払)	長期借入債務	\$ 14,643	\$ 14,643 (注)

注：金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入債務の時価に含めて記載しております。また、そのような金利スワップの時価は、注記14「金融商品」当該長期借入債務の時価に含めて記載しております。

20. キャッシュ・フロー情報

(1)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2016年3月31日終了連結会計年度に株式の取得により新たに三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社他22社(以下新規取得連

結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 19,236	\$ 170,715
固定資産	19,308	171,358
のれん	13,435	119,239
流動負債	(12,743)	(113,091)
固定負債	(7,538)	(66,904)
負ののれん	(1,683)	(14,939)
非支配株主持分	(1,193)	(10,588)
新規取得連結子会社株式の取得価額	28,822	255,788
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	(6,877)	(61,035)
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	¥ 21,944	\$ 194,753

(2)事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

2016年3月31日終了連結会計年度に当社の子会社である MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.が事業譲受により

取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 89	\$ 791
固定資産	1,842	16,347
のれん	5,735	50,904
事業譲受の取得価額	7,667	68,042
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	89	791
差引：事業譲受による支出	¥ 7,577	\$ 67,251

21. 後発事象

2016年3月31日終了連結会計年度

剰余金処分

2016年3月31日現在の剰余金処分については2016年5月13日の取締役会において以下のとおり承認されております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末配当金:1株当たり5.00円(0.04ドル).....	¥ 620	\$ 5,510

22. セグメント情報

2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度

改正企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」のもとで、企業は報告セグメントに関する財務情報及び関連情報を開示することが必須となりました。報告セグメントは定められた基準を満たした事業セグメントもしくは事業セグメントの集合体です。事業セグメントとは、企業の構成単位であり、分離された財務情報を入手できるものであると同時に、企業の最高経営意思決定機関が配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものであります。通常、セグメント情報は事業セグメントの業績評価及び配分すべき資源に関する意思決定において内部で適用されるものと同一基準で報告する必要があります。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、アウトソーシング業務、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

当社は事業戦略の一環として、複数の物流企業の買収を通じ、グループの物流機能を拡充してまいりました。2016年3月31日終了連結会計年度において行った企業買収によって、グループにおいて物流機能を網羅的に備えたことなどから、物流に係る事業を、顧客が求める各物流機能を有機的・一体的に提供する事業として管理することと致しました。これに伴い、報告セグメントを従来の倉庫、港湾運送、グローバルフロー、グローバルエクスプレス、ロジスティクスシステム、BPO、サプライチェーンソリューションから改め、物流事業として統合して開示することと致しました。また、変更前は調整額に含んでいたのれん償却額を物流事業に含めております。

なお、2015年3月31日終了連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は注記2「重要な会計方針の概要」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、のれん償却後の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

単位:百万円

	2016				
	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	物流事業	不動産事業			
営業収益:					
外部顧客に対する営業収益	¥ 203,872	¥ 9,099	¥ 212,971		¥ 212,971
内部営業収益又は振替高		515	515	¥ (515)	
合計	203,872	9,614	213,487	(515)	212,971
セグメント営業利益	2,130	4,916	7,047	(3,759)	3,287
セグメント資産	181,796	42,072	223,868	62,070	285,939
その他の項目:					
減価償却費	3,402	2,342	5,745	2,500	8,246
持分法適用会社への投資額	4,187		4,187		4,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,210	4,695	27,906	4,072	31,978

連結財務諸表注記

	単位:百万円				
	2015				
	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
物流事業	不動産事業				
営業収益:					
外部顧客に対する営業収益	¥ 160,564	¥ 9,921	¥ 170,486		¥ 170,486
内部営業収益又は振替高		556	556	¥ (556)	
合計	160,564	10,477	171,042	(556)	170,486
セグメント営業利益	3,589	5,872	9,461	(3,349)	6,112
セグメント資産	130,446	44,334	174,781	70,432	245,213
その他の項目:					
減価償却費	2,656	2,160	4,817	2,257	7,074
持分法適用会社への投資額	4,670		4,670		4,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,858	4,146	9,005	6,004	15,009
	単位:千米ドル				
	2016				
	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	物流事業	不動産事業			
営業収益:					
外部顧客に対する営業収益	\$ 1,809,305	\$ 80,752	\$ 1,890,058		\$ 1,890,058
内部営業収益又は振替高		4,576	4,576	\$ (4,576)	
合計	1,809,305	85,329	1,894,635	(4,576)	1,890,058
セグメント営業利益	18,909	43,634	62,544	(33,365)	29,179
セグメント資産	1,613,384	373,380	1,986,764	550,858	2,537,623
その他の項目:					
減価償却費	30,199	20,793	50,993	22,192	73,185
持分法適用会社への投資額	37,165		37,165		37,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,985	41,673	247,658	36,139	283,798

注: 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

- 2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度のセグメント利益の調整額それぞれ△3,759百万円(△33,365千米ドル)と△3,349百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度のセグメント資産の調整額それぞれ62,070百万円(550,858千米ドル)と70,432百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産88,949百万円(789,400千米ドル)と94,907百万円、及びセグメント間取引消去△26,878百万円(238,542千米ドル)と△24,475百万円であります。
- 2016年及び2015年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額それぞれ4,072百万円(36,139千米ドル)と6,004百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。

2. セグメント営業利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域ごとの情報

営業収益

単位:百万円			単位:百万円			単位:千米ドル		
2016			2015			2016		
日本	その他の地域	合計	日本	その他の地域	合計	日本	その他の地域	合計
¥ 154,381	¥ 58,590	¥ 212,971	¥ 140,577	¥ 29,908	¥ 170,486	\$ 1,370,088	\$ 519,970	\$ 1,890,058

- 注: 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(5) 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

2016年3月31日終了連結会計年度の物流セグメントにおいて、のれんの減損1,052百万円(9,336千米ドル)、有形固定資産の減損損

失372百万円(3,309千米ドル)を計上しております。なお2015年3月31日終了連結会計年度において、該当事項はありません。

(6) セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

	単位:百万円		
	2016		
	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額.....	¥ 2,969		¥ 2,969
当期末残高.....	34,965		34,965

	単位:百万円		
	2015		
	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額.....	¥ 1,813		¥ 1,813
当期末残高.....	21,100		21,100

	単位:千米ドル		
	2016		
	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額.....	\$ 26,349		\$ 26,349
当期末残高.....	310,303		310,303

(7) セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「物流事業」において、丸協運輸株式会社(丸協大阪)及び丸協運輸株式会社(丸協愛媛)、その他関係する会社5社の株式、並びに那覇国際コンテナターミナル株式会社の株式の51%を取得したことにより、負の

のれんが発生しております。なお、当該事象による当連結会計年度における負ののれん発生益の計上額は、1,704百万円(15,127千米ドル)であります。

独立監査人の監査報告書

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な差異が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。和文アニュアルレポートが含む連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組替えた監査済英文財務諸表の和訳となります。和訳された英文財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、この日本語の監査報告書は、英文財務諸表に対する英文監査報告書の和訳となります。

三井倉庫ホールディングス株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2016年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要、その他の注記情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の外貨換算

添付の連結財務諸表に含まれる米ドルで表示された金額は、海外読者の便宜のために記載されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

有限責任監査法人トーマツ
2016年6月24日

三井倉庫グループ・ネットワーク

2016年3月31日時点

三井倉庫ホールディングス株式会社 東京		持株会社、不動産賃貸業務
三井倉庫ビズポート株式会社 東京		
三井倉庫株式会社 東京		倉庫保管業務、港湾運送業務
三井倉庫九州株式会社 福岡	三井倉庫港運株式会社 大阪	
アイエムエクスプレス株式会社 東京	株式会社サンユーザーサービス 大阪	
三倉株式会社 東京	神戸サンソー港運株式会社 兵庫	
東港丸栄海運株式会社 神奈川	株式会社サン・トランスポート 兵庫	
サンソー港運株式会社 愛知	エムケイサービス株式会社 兵庫	
三興陸運株式会社 愛知	井友港運株式会社 福岡	
三栄株式会社 三重	博多三倉物流株式会社 福岡	
株式会社ミツノリ 福井	那覇国際コンテナターミナル株式会社 沖縄	
Mitsui-Soko International Pte. Ltd. シンガポール		海外における物流サービス、複合一貫輸送業務
三井倉庫インターナショナルジャパン株式会社 東京	Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd. マレーシア	
三井倉庫NEA株式会社 東京	Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd. マレーシア	
三井倉庫 (中国) 投資有限公司 中国	Integrated Mits Sdn. Bhd. マレーシア	
Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd. 中国	PT Mitsui-Soko Indonesia インドネシア	
MSC Trading (Shanghai) Co., Ltd. 中国	Mitsui-Soko (Philippines), Inc. フィリピン	
上海茗之意商貿有限公司 中国	Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. アメリカ	
Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd. 中国	Mitsui-Soko (Americas) Inc. アメリカ	
南通新輪国際儲運有限公司 中国	Mitsui-Soko (Mexico) S.A. de C.V. メキシコ	
Mitex International (Hong Kong) Ltd. 香港	Mitsui-Soko (Europe) s.r.o. チェコ	
Mitex Multimodal Express Ltd. 香港	PST CLC, a.s. チェコ	
Noble Business International Ltd. 香港	Prime Cargo A/S デンマーク	
三倉 (天津) 有限公司 中国	Prime Cargo (H.K.), Ltd. 香港	
Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd. 台湾	Prime Cargo Shanghai Ltd. 中国	
Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd. 韓国	PC KH Aps デンマーク	
Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd. シンガポール	Steamline A/S デンマーク	
Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd. シンガポール	Prime Cargo Poland ポーランド	
Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd. タイ	PST Hungary Kft. ハンガリー	
Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd. タイ	上海錦江三井倉庫国際物流有限公司 ★持分法適用会社 中国	
Mits Logistics (Thailand) Co., Ltd. タイ	Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd. ★持分法適用会社 ベトナム	
Mits Transport (Thailand) Co., Ltd. タイ	AW Rostamani Logistics LLC ★持分法適用会社 アラブ首長国連邦	
MS North Star Logistics Co., Ltd. タイ		
三井倉庫エクスプレス株式会社 東京		航空貨物輸送業務
MSE China (Guangzhou) Co., Ltd. 中国	MSE Europe Freight Forwarding and Logistic Ltd. トルコ	
MSE Express America, Inc. アメリカ	MS Express South Africa (Pty) Ltd. 南アフリカ	
MSE Express Mexico, S.A. DE C.V. メキシコ	MSE China (Beijing) Co., Ltd. ★持分法適用会社 中国	
MSE Do Brasil Logistica Ltda. ブラジル	PT. Puninar MSE Indonesia ★持分法適用会社 インドネシア	
MSE Express (Thailand) co., Ltd. タイ	MSE Forwarders India Pvt. Ltd. ★持分法適用会社 インド	
N.V. MSE Europe S.A. ベルギー		
三井倉庫ロジスティクス株式会社 東京		3PL業務
北海道三井倉庫ロジスティクス株式会社 北海道	株式会社コネクスト 東京	
MSロジテクサービス株式会社 大阪		
三井倉庫ビジネストラスト株式会社 東京		アウトソーシング業務
三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社 東京		
三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 東京		サプライチェーンマネジメント支援業務
ロジスティクスオペレーションサービス株式会社 東京	MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd マレーシア	
MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. タイ		
三井倉庫トランスポート株式会社 大阪		陸上貨物運送業務
丸協運輸株式会社 (大阪) 大阪	スワロー物流株式会社 大阪	
丸協運輸株式会社 (愛媛) 愛媛	藤松運輸倉庫株式会社 埼玉	
株式会社AMT 愛媛	丸協殖産株式会社 大阪	
丸協運輸有限公司 (九州) 福岡	有限会社キワゼネラルサービス 和歌山	
丸協運輸有限公司 (広島) 広島	上海丸協運輸有限公司 中国	
丸協グループ共同組合 大阪	張家港保税區丸協運輸貿易有限公司 中国	

企業情報/投資家情報

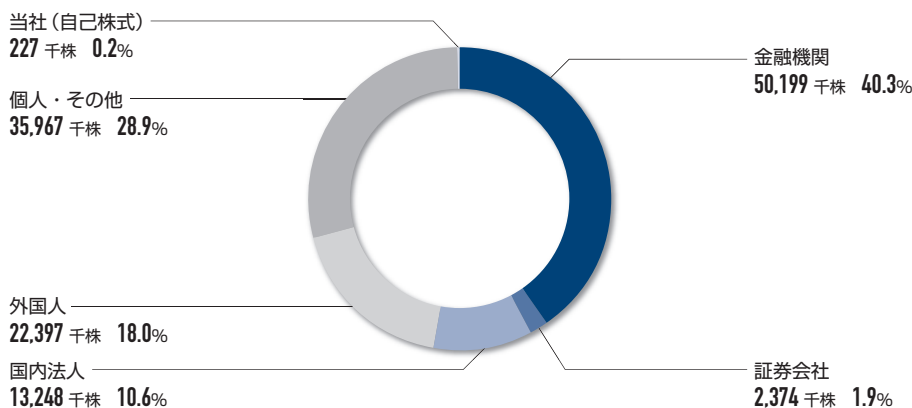
2016年3月31日現在

■ 商号	三井倉庫ホールディングス株式会社 (英文会社名: MITSUI-SOKO HOLDINGS CO., LTD.)
■ 設立日	1909年(明治42年)10月11日
■ 本社	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号 電話 03-6400-8000 Fax 03-6880-9900
■ 資本金	11,100,714,274円
■ 従業員数	9,035名/連結 865名/単体(含む出向者734名)
■ URL	http://msh.mitsui-soko.com/
■ 株式の状況	発行可能株式総数 400,000,000株 発行済株式数 124,415,013株
■ 上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード9302)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

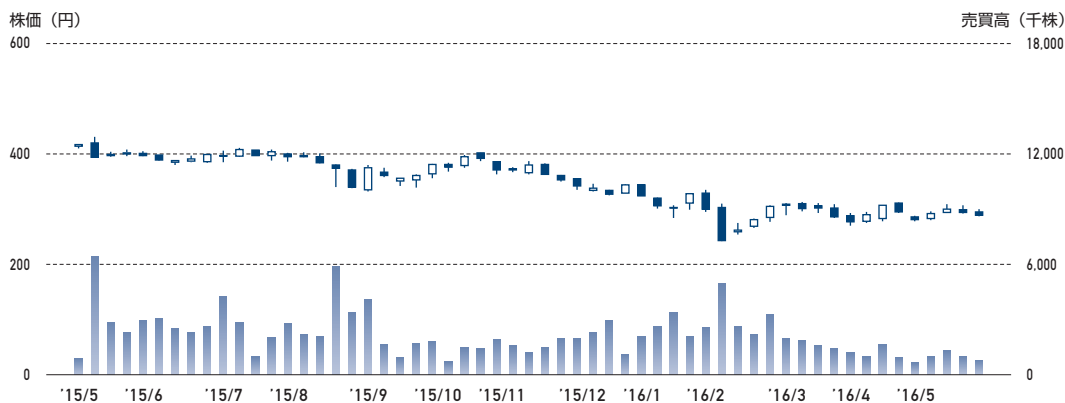
大株主	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,086	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	6,074	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,527	2.8
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	2,600	2.1
三井倉庫グループ従業員持株会	2,510	2.0
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8

注: 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式(227,241株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)





〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号